

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	27,836	流動負債	17,925
現金及び預金	6,785	買掛金	6,890
受取手形	16	短期借入金	3,200
売掛金	11,382	1年内返済予定の長期借入金	300
有価証券	100	関係会社短期借入金	457
商品及び製品	2,325	リース債務	76
仕掛品	410	未払金	4,825
原材料及び貯蔵品	3,364	未払費用	191
前払費用	3	未払法人税等	1,217
繰延税金資産	593	未払消費税等	116
関係会社短期貸付金	2,472	預り金	89
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	144	賞与引当金	343
その他	236	設備関係未払金	213
固定資産	23,676	その他	2
有形固定資産	13,754	固定負債	11,352
建物	2,223	社債	7,000
構築物	85	長期借入金	2,400
機械及び装置	1,903	リース債務	101
車両運搬具	26	長期未払金	929
工具、器具及び備品	263	退職給付引当金	358
土地	9,023	再評価に係る繰延税金負債	498
リース資産	169	資産除去債務	16
建設仮勘定	60	その他	47
無形固定資産	70	負債合計	29,278
借地権	3	純資産の部	
ソフトウェア	60	株主資本	25,602
その他	6	資本金	3,502
投資その他の資産	9,852	資本剰余金	6,469
投資有価証券	4,981	資本準備金	6,409
関係会社株式	3,190	その他資本剰余金	59
出資金	1	利益剰余金	15,812
関係会社出資金	211	利益準備金	875
従業員に対する長期貸付金	16	その他利益剰余金	14,937
関係会社長期貸付金	94	別途積立金	12,150
長期前払費用	32	繰越利益剰余金	2,787
繰延税金資産	562	自己株式	△182
差入保証金	578	評価・換算差額等	△3,367
その他	257	その他有価証券評価差額金	△64
貸倒引当金	△75	土地再評価差額金	△3,303
資産合計	51,513	純資産合計	22,234
		負債純資産合計	51,513

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		62,535
売上原価		34,827
売上総利益		27,708
販売費及び一般管理費		23,978
営業利益		3,729
営業外収益		
受取利息	20	
受取配当金	107	
不動産賃貸料	116	
その他	49	294
営業外費用		
支払利息	64	
社債利息	68	
固定資産除却損	26	
債権売却損	29	
シンジケートローン手数料	26	
不動産賃貸費用	35	
その他	11	264
経常利益		3,758
特別利益		
受取保険金	94	
災害損失引当金戻入額	34	128
特別損失		
災害による損失	30	
投資有価証券売却損	285	
投資有価証券評価損	354	
子会社株式評価損	32	
会員権評価損	30	
社葬費用	31	764
税引前当期純利益		3,122
法人税、住民税及び事業税	1,633	
法人税等調整額	△21	1,611
当期純利益		1,511

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計 合
		資本準備金	その 他 資本 剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
平成23年4月1日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	12,150	1,866	14,892	△132	24,732
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△590	△590		△590
当期純利益							1,511	1,511		1,511
自己株式の取得									△52	△52
自己株式の処分			0	0					2	2
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	920	920	△50	870
平成24年3月31日残高	3,502	6,409	59	6,469	875	12,150	2,787	15,812	△182	25,602

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高	△587	△3,373	△3,961	20,770
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△590
当期純利益				1,511
自己株式の取得				△52
自己株式の処分				2
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)	522	70	593	593
事業年度中の変動額合計	522	70	593	1,463
平成24年3月31日残高	△64	△3,303	△3,367	22,234

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

ロ. 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 ……………

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 …………… 均等償却

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当事業年度末保有の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… ヘッジ手段 … 金利スワップ
ヘッジ対象 … 長期借入金利
- ③ ヘッジ方針 …………… 当社では社内規定に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 …………… 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	13,003百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	2,781百万円
② 長期金銭債権	94百万円
③ 短期金銭債務	2,503百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	187百万円
② 仕入高	15,178百万円
③ 営業取引以外の取引高	34百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	160千株	60千株	2千株	218千株

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

販売促進費否認	334百万円
賞与引当金繰入額否認	130百万円
未払事業税否認	90百万円
その他	38百万円
繰延税金資産合計	<u>593百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>593百万円</u>

② 固定資産の繰延税金資産

(繰延税金資産)

長期未払金否認	339百万円
投資有価証券評価損否認	161百万円
退職給付引当金繰入額否認	127百万円
会員権評価損否認	65百万円
その他有価証券評価差額金	50百万円
その他	97百万円
繰延税金資産小計	<u>841百万円</u>
評価性引当額	<u>△279百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>562百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>562百万円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は106百万円、その他有価証券評価差額金は7百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が99百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は70百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	64百万円	62百万円	2百万円
無 形 固 定 資 産	20	20	0
合 計	85	82	3

- (2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	3百万円
1年超	—
合計	3百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	21百万円
支払利息相当額	0百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主

種類	会社名 の 又 氏 社 名 等 称 は 名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関連当事者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
									目		
主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接11.06	当社商品の販売 原材料の購入	当社商品の販売 (注)	61,205	売掛金		123
							原材料の購入 (注)		買掛金	621	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売及び原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内 容 又 は 職 業	議決権等 の 所 有 割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
					役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係			目		
子会社	㈱サンフレックス永谷園	15	食料品事業	(所有)直接100.00	4名	当社商品の製造等	原材料購入等 (注1)	7,104	買掛金		1,335
							商品加工等 (注1)	2,067	未払金		196
							資金の回収 (注2)	173	関係会社 短期貸付金		1,096
							利息の受取 (注2)	10	1年内 回収予定の 関係会社 長期貸付金		120
									関係会社 長期貸付金		20
子会社	藤原製麵㈱	40	食料品事業	(所有)直接91.67	3名	当社商品の製造等	資金の貸付 (注2)	291	関係会社 短期貸付金		524
							利息の受取 (注2)	2			
子会社	㈱サニーフーズ	10	食料品事業	(所有)直接100.00	2名	当社商品の製造等	資金の貸付 (注2)	183	関係会社 短期貸付金		676
							利息の受取 (注2)	3			

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料購入及び商品加工については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 資金貸借取引については、当社が導入しているキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	584円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	39円67銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。